

成功する小規模多機能型居宅介護の運営

小規模多機能型居宅介護運営に不可欠な、「コミュニティケア」の実践を解説。マーケティング戦略から地域支援・連携の方法など事業を成功させるノウハウを伝授。

小規模多機能型居宅介護における記録と書類管理のあり方



図1 ケア日誌の書式

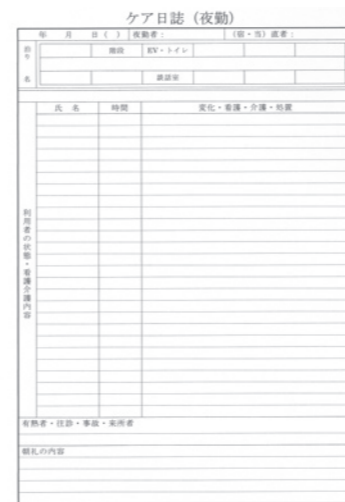


図2 連絡ノートの書式

クライアントとの情報共有
 「⑤クライアントと情報を共有すること」の「クライアント」は小規模多機能型居宅介護(以下、小規模)の場合、多くは家族を念頭に置いたものとなるでしょう。地域の絆では、広報紙(多い事業所では2カ月に一度の発行)や、運営推進会議の報告、連絡ノートの記録を大切にしています。なかでも、連絡ノートの様式は、家族の意見を取り入れ何度も更新し、家族と事業所

をつくり上げた書式となっています。また、小規模の利用者は、自身が受けたサービス・ケアの内容を家族に伝えることが困難な方が多く、それだけに、家族は連絡ノートの内容を第一に情報収集を行うおうとしますし、連絡ノートを通じて、意見や要望を伝えようとしています。地域の絆では、連絡ノートの様式はもちろん、記載のためのマニュアルもつくっています。それだけに、この記録は慎重かつ丁寧に記載するべきものであると考えているからです。

管理上の課題に対するデータ提供
 「⑨管理上の課題に対してデータを提供すること」においては、法人の運営に必要なデータとして、各事業所管理者より、月報の提出

を義務づけています。概ね次の項目が該当します。①登録(契約)利用者数の増減(月初の利用者数と月末の利用者数およびその増減)、②登録(契約)利用者数の理由および登録(契約)解除者の解除理由(理由を正確かつ具体的に明記)、③お

も苦慮しているのが、職員間の情報共有です。そのあたりの解消を第一義とします。地域の絆のなかで最も重要視している記録は、ケア日誌とミーティング記録です。その双方に優先順位の高いすべての記録が漏れなく記載されるよう二重チェックを行い、全職員が15分前に出勤し、この2つの記録には必ず目を通して、業務に入るよう徹底しています。24時間365日続いている利用者生活に対して、私たちの仕事は、1日8時間のかかりがあるだけです。私たちのケアは細切れで利用者へ提供されますが、利用者の生活は継続したものです。そのことをしっかりと認識することで、利用者の生活支援の視点と、チームケアの視点が明確化されることでしょう。

また、最近の取り組みとして、ミーティングで決まった「決め事」を可視化し編纂した「ルールブック」の内容を、少しずつ朝礼時に確認していくことにしています。産業界では、朝の朝礼時にルールの確認を行った結果、職員間の情報共有が促進された事例の報告が数多くありますので、それを参考にさせてもらった次第です。

中島康晴

NPO法人地域の絆代表理事
 なかしま・やすはる
 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員。1973年生まれ。主な職歴は、生活相談員、介護職リーダー、デイサービス・グループホーム管理者。福祉専門職がまちづくりに関与していく実践の必要性を感じ、特定非営利活動法人地域の絆を設立。現在、広島県内で3カ所の地域密着型サービス事業所を開設運営。
 HP: <http://www.npokizuna.jp/>
 「代表理事中島康晴のブログ」で社会福祉に対するさまざまな思いを掲載。

福山和女氏は、「ケイグル(C) (C)」の枠組みは10項目である」とし、ソーシャルワークにおける記録の目的として次の部分を挙げています。

①クライアントのニーズの明確化、②サービスを文書化すること、③ケースの継続を維持すること、④専門職間のコミュニケーションを促進すること、⑤クライアントと情報を共有すること、⑥スーパービジョン、コンサルテーション、同僚間の再検討を促進すること、⑦サービスの過程とその影響をモニタリングすること、⑧学生とほかの専門職を教育すること、⑨管理上の課題に対してデータを提供すること、⑩調査・研究のためにデータを提供すること*。

この10項目はすべて重要な項目であると認識していますが、ここでは、地域の絆が最も重要視している視点である③④⑤⑥⑨について掘り下げて検討したいと思います。

「③ケースの継続を維持すること」で一番大切にしていることは、「通い」「訪問」「宿泊」「ケアマネジメン」のサービスを一体的に記録して

いることです。たとえば、ケア日誌や、利用者・家族との連絡ノート、介護(経過)記録、ミーティング記録等すべての記録において、1枚の記録用紙に4つの視点で記載する方針を取っています。もちろん、4つのサービスのどの視点における記録なのかは明記するようにしていますが、サービスごとの書式は設けていません。

利用者の生活は24時間365日継続性のあるものであり、その全体性をとらえた視点が私たちには求められているからです。これは職員教育にもつながる要素ですが、サービスごとに記録を分けて記載・管理することで、利用者の生活の全体性をとらえる視点が損なわれる側面もあります。記録は、作成すると同時に、後に評価するためにも活用されるべきものです。やはり、サービスごとに分かれた記録ではなく、利用者の生活の全体性をとらえた記録の記載・管理方法を取るべきであると考えます。

「④専門職間のコミュニケーションの促進」
 「④専門職間のコミュニケーションを促進すること」で、この事業